

楳葉町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)			
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度							
1	D - 3 - 1	町道北田・大谷線地盤調査事業	町道北田・大谷線	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	(0) 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	4,000	0	4,000	24 ~ 24	事業完了	
2	D - 23 - 1	集団移転促進事業計画策定事業	波倉、下井出、北 田、前原、山田浜 地区	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(45,000) 0 <45,000>	(0) 0 <0>	(45,000) 0 <45,000>	(15,000) 0 <15,000>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△1,334) 0 <△1,334>	43,666	0	43,666	24 ~ 25	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:134千円(国費:1,000千円)(平成23年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:43,666千円(国費:32,750千円)	
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(4,786,393) 0 <4,786,393>	(0) 0 <0>	(4,786,393) 0 <4,786,393>	(143,000) 0 <143,000>	(132,700) 0 <132,700>	(1,528,000) 0 <1,528,000>	(2,982,693) 0 <2,982,693>	<0>	<0>	<0>	<0>	(146,831) 0 <146,831>	4,933,224	0	4,933,224	24 ~ 29	事業完了 【事業者より流用】(平成28年10月) 費用元:D-2-1市街地防災促進事業 費用額:26,300千円(国費:23,019千円)【工事費、付帯工事費】 【平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:43,634.224千円(国費:43,165,568千円) 【事業者より流用】(平成28年10月) 費用元:D-2-2楳葉町防災集団移転促進事業 費用額:20,300千円(国費:18,457千円)【用地費及び補償費】(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:49,06,916千円(国費:4293,550千円)	
4	◆ D - 23 - 1 - 1	集会所耐震改修工事実施設計	才連・下井出・上 井出・繁岡地区 集会所	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(9,400) 0 <9,400>	(0) 0 <0>	(9,400) 0 <9,400>	(9,400) 0 <9,400>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	9,400	0	9,400	24 ~ 24	事業完了		
5	D - 20 - 1	復興町づくり計画策定事業	波倉、下井出、北 田、前原、山田浜 地区	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△1,334) 0 <△1,334>	58,666	0	58,666	24 ~ 27	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:134千円(国費:1,000千円)(平成23年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:58,666千円(国費:44,000千円)	
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	楳葉町	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(1,312,158) 0 <1,312,158>	(0) 0 <0>	(1,312,158) 0 <1,312,158>	(3,000) 0 <3,000>	(271,060) 0 <271,060>	(11,640) 0 <11,640>	(429,920) 0 <429,920>	(596,538) 0 <596,538>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△82,018) 0 <△82,018>	952,082	0	952,082	24 ~ 32	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減化事業 費用額:243,803千円(国費:195,042千円)(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:952,082千円(国費:761,666円) 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-4-1災害公営住宅整備事業 費用額:28,774千円(国費:23,019千円) 費用後交付対象事業費:1,258,914千円(国費:1,230,140千円)(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:1,305,908千円(国費:99,972千円)
7	D - 14 - 1	中満造成宅地滑動崩落緊急対策事業	中満住宅団地、 町道北田・大谷線	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(173,600) 0 <173,600>	(0) 0 <0>	(173,600) 0 <173,600>	(10,800) 0 <10,800>	(162,800) 0 <162,800>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△4,396) 0 <△4,396>	169,204	0	169,204	24 ~ 28	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:4,396千円(国費:3,297千円)(平成23年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:169,204千円(国費:126,903千円)	
8	D - 23 - 2	楳葉町防災集団移転促進事業	波倉、下井出、前 原、山田浜地区	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(1,729,400) 0 <1,729,400>	(0) 0 <0>	(1,729,400) 0 <1,729,400>	(1,325,300) 0 <1,325,300>	(85,681) 0 <85,681>	(318,419) 0 <318,419>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(△120,523) 0 <△120,523>	1,608,877	0	1,608,877	25 ~ 29	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-4-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:120,323千円(国費:105,457千円)(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:1,608,877千円(国費:1,407,768千円)
9	D - 1 - 1	復興道路整備事業(町道権現下・浜 街道線)	町道権現下・浜 街道線	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(96,601) 0 <96,601>	(0) 0 <0>	(96,601) 0 <96,601>	(9,000) 0 <9,000>	(82,400) 0 <82,400>	(5,201) 0 <5,201>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(48,510) 0 <48,510>	145,111	0	145,111	25 ~ 29	事業完了 【事業者より流用】(平成29年1月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:45,160千円(国費:5,000千円)(平成23年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:145,111千円(国費:112,460千円)
10	◆ D - 1 - 2 - 1	交通インフラ検討事業	前原地区	県	福島県	直接	前回まで 今回 計	(15,000) 0 <15,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	15,000	0	15,000	25 ~ 25	事業廃止		
11	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (かけ地近接等危険住宅移転事業)	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(117,900) 0 <117,900>	(0) 0 <0>	(117,900) 0 <117,900>	(117,900) 0 <117,900>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	361,560	0	361,560	25 ~ 30	事業完了 【事業者より流用】(平成29年5月) 費用元:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 費用額:5,539千円(国費:2,704千円)(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:47,951千円(国費:41,570千円)		
12	C - 2 - 1	農林水産物処理加工施設復興整備事業	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(7,046) 0 <7,046>	(0) 0 <0>	(7,046) 0 <7,046>	(7,046) 0 <7,046>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	7,046	0	7,046	25 ~ 26	事業完了		
13	C - 2 - 2	木戸川鮎ふ化施設復興整備事業	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(21,060) 0 <21,060>	(0) 0 <0>	(21,060) 0 <21,060>	(21,060) 0 <21,060>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	21,060	0	21,060	26 ~ 26	事業完了		
14	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(256,605) 0 <256,605>	(0) 0 <0>	(256,605) 0 <256,605>	(256,605) 0 <256,605>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0) 0 <0>	222,906	0	953,399	28 ~ 32	事業完了 【事業者より流用】(平成30年1月) 費用元:F-2-1市街地効率促進事業 費用額:5,539千円(国費:2,704千円)(平成25年度復興府庁線越分(当初)) 費用後交付対象事業費:47,951千円(国費:41,570千円)		
15	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(楳葉町)	町	楳葉町	直接	前回まで 今回 計	(3,356)<																	

楢葉町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有									平成30年3月時点 (単位:千円)																
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	各年度の交付対象事業費 (注4)									事業間流用 額	全体事業 費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)		
都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課					平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			鈴木 友夏					
市町村名	楢葉町	電話番号	0240-23-6103																		yuka.suzuki@town.naraha.lg.jp				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名： 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)					
12	C - 2 - 1	農林水産物処理加工施設復興整備事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	1/2	(7,046) 0 <7,046>	(7,046) 0 <7,046>	(5,284) 0 <5,284>				
							合計額	(7,046) 0 <7,046>	(7,046) 0 <7,046>	(5,284) 0 <5,284>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	宗像 孝典
市町村名	檜葉町	電話番号	0246-38-6971	メールアドレス	fukkou-n@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)		
13	C - 2 - 2	木戸川鮭ふ化施設復興整備事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	1/2	(21,060) 0 <21,060>	(21,060) 0 <21,060>	(15,795) 0 <15,795>	
							合計額	(21,060) 0 <21,060>	(21,060) 0 <21,060>	(15,795) 0 <15,795>	(0) 0 <0> <0>

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	宗像 孝典
市町村名	檜葉町	電話番号	0246-38-6971	メールアドレス	fukkou-n@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								交付対象事業費 (b)	交付市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)				
1	D - 3 - 1	町道北田・大谷線地盤調査事業	町道北田・大谷線	町	楓葉町	直接	11/20	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,100) 0 <3,100>			
2	D - 23 - 1	集団移転促進事業計画策定事業	波倉、下井出、北田、前原、山田浜地区	町	楓葉町	直接	1/2	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(11,250) 0 <11,250>			
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(楓葉町)	町	楓葉町	直接	3/4	(143,000) 0 <143,000>	(143,000) 0 <143,000>	(125,125) 0 <125,125>			
4	◆ D - 23 - 1 - 1	集会所耐震改修工事実施設計	才連・下井出・上井出・繁岡地区集会所	町	楓葉町	直接	4/5	(9,400) 0 <9,400>	(9,400) 0 <9,400>	(7,520) 0 <7,520>			
5	D - 20 - 1	復興町づくり計画策定事業	波倉、下井出、北田、前原、山田浜地区	町	楓葉町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	楓葉町	町	楓葉町	直接	4/5	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(2,400) 0 <2,400>			
7	D - 14 - 1	中満造成宅地滑動崩落緊急対策事業	中満住宅団地、町道北田・大谷線	町	楓葉町	直接	1/2	(10,800) 0 <10,800>	(10,800) 0 <10,800>	(8,100) 0 <8,100>			
								合計額	(215,200) 0 <215,200>	(215,200) 0 <215,200>	(179,995) 0 <179,995>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	佐藤 英治
市町村名	楓葉町	電話番号	0246-46-2551	メールアドレス	fukkou-n@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

平成30年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c			
2	D - 23 - 1	集団移転促進事業計画策定事業	波倉、下井出、北田、前原、山田浜地区	町	檜葉町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>		【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:1,334千円(国費:1,000千円)(平成23年度 復興厅線越分[当初]) 流用後交付対象事業費:43,666千円(国費:32,750 千円)	
5	D - 20 - 1	復興町づくり計画策定事業	波倉、下井出、北田、前原、山田浜地区	町	檜葉町	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>		【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:1,334千円(国費:1,000千円)(平成23年度 復興厅線越分[当初]) 流用後交付対象事業費:58,666千円(国費:44,000 千円)	
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	檜葉町	町	檜葉町	直接	4/5	(271,060) 0 <271,060>	(271,060) 0 <271,060>	(216,848) 0 <216,848>		【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:6,250千円(国費:5,000千円)(平成23年度 復興厅線越分[当初]) 流用後交付対象事業費:1,305,908千円(国費: 99,972千円)	
7	D - 14 - 1	中満造成宅地滑動崩落緊急対策事業	中満住宅団地、町道北田・大谷線	町	檜葉町	直接	1/2	(162,800) 0 <162,800>	(162,800) 0 <162,800>	(122,100) 0 <122,100>		【他事業へ流用】(平成29年1月) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:4,398千円(国費:3,297千円)(平成23年度 復興厅線越分[当初]) 流用後交付対象事業費:169,204千円(国費: 126,903千円)	
8	D - 23 - 2	檜葉町防災集団移転促進事業	波倉、下井出、前原、山田浜地区	町	檜葉町	直接	3/4	(1,325,300) 0 <1,325,300>	(1,325,300) 0 <1,325,300>	(1,159,637) 0 <1,159,637>			
9	D - 1 - 1	復興道路整備事業(町道権現下・浜街道線)	町道権現下・浜街道線	町	檜葉町	直接	5/9	(9,000) 0 <9,000>	(9,000) 0 <9,000>	(6,975) 0 <6,975>			
10	◆ D - 1 - 2 - 1	交通インフラ検討事業	前原地区	県	福島県	直接	4/5	(15,000) 0 <15,000>	(15,000) 0 <15,000>	(12,000) 0 <12,000>			
11	D - 13 - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業 (かけ地近接等危険住宅移転事業)	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	1/2	(117,900) 0 <117,900>	(117,900) 0 <117,900>	(88,425) 0 <88,425>			
								合計額	(1,961,060) 0 <1,961,060>	(1,961,060) 0 <1,961,060>	(1,650,985) 0 <1,650,985>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	三浦寛己
市町村名	檜葉町	電話番号	0240-23-6103	メールアドレス	fukkou-n@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額(注5) (該当する場合のみ記載) (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)				
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	3/4	(132,700) 0 <132,700>	(132,700) 0 <132,700>	(116,112) 0 <116,112>			
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	檜葉町	町	檜葉町	直接	4/5	(11,640) 0 <11,640>	(11,640) 0 <11,640>	(9,312) 0 <9,312>			
8	D - 23 - 2	檜葉町防災集団移転促進事業	波倉、下井 出、前原、山田 浜地区	町	檜葉町	直接	3/4	(85,681) 0 <85,681>	(85,681) 0 <85,681>	(74,970) 0 <74,970>			
9	D - 1 - 1	復興道路整備事業(町道権現下・浜街道線)	町道権現下・ 浜街道線	町	檜葉町	直接	5/9	(82,400) 0 <82,400>	(82,400) 0 <82,400>	(63,860) 0 <63,860>			
							合計額	(312,421) 0 <312,421>	(312,421) 0 <312,421>	(264,254) 0 <264,254>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	宗像 孝典
市町村名	檜葉町	電話番号	0246-38-6971	メールアドレス	takanori_munakata@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	3/4	(1,528,000) 0 <1,528,000>	(1,528,000) 0 <1,528,000>	(1,336,999) 0 <1,336,999>		
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	檜葉町	町	檜葉町	直接	4/5	(429,920) 0 <429,920>	(429,920) 0 <429,920>	(343,936) 0 <343,936>		【他事業へ流用】(平成30年1月) 流用先:D-5-1災害公営住宅賃低廉化事業 流用額:243,803千円(国費:195,042千円)(平成25年度復 興厅繰越分[当初]) 流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:34,255千円(国費:27,404千円)(平成25年度復興 厅繰越分[当初]) 流用後交付対象事業費:952,082千円(国費:761,666円) 【他事業へ流用】(平成29年10月) 流用先:D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額:28,774千円(国費:23,019千円)(平成25年度復興 厅繰越分[当初]) 流用後交付対象事業費:1,230,140千円(国費:984,112千 円) 【他事業へ流用】(平成29年4月) 流用先:D-1-1復興道路整備事業 流用額:46,094千円(国費:37,595千円)(平成25年度復興 厅繰越分[当初]) 流用後交付対象事業費:1,258,914千円(国費:1,007,131 円)
8	D - 23 - 2	檜葉町防災集団移転促進事業	波倉、下井 出、前原、山田 浜地区	町	檜葉町	直接	3/4	(318,419) 0 <318,419>	(318,419) 0 <318,419>	(278,616) 0 <278,616>		【他事業へ流用】(平成28年10月) 流用先:D-4-1災害公営住宅整備事業 流用額:120,523千円(国費:105,457千円)(【用地費及び補償費】 (平成25年度復興厅繰越分[当初])) 流用後交付対象事業費:1,608,877千円(国費:1,407,766千円)
9	D - 1 - 1	復興道路整備事業(町道権現下・浜街道線)	町道権現下・ 浜街道線	町	檜葉町	直接	5/9	(5,201) 0 <5,201>	(5,201) 0 <5,201>	(4,030) 0 <4,030>		
								合計額	(2,281,540) 0 <2,281,540>	(2,281,540) 0 <2,281,540>	(1,963,581) 0 <1,963,581>	(0) 0 <0>
											鈴木 友夏	
都道県名		福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名							
市町村名		檜葉町	電話番号	0240-23-6103	メールアドレス	yuka.suzuki@town.naraha.lg.jp						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(单位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	
3	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	3/4	(2,982,693)	(2,982,693)	(2,609,856)	0	【他事業より流用】(平成29年10月) 支用元: F-2-1-1[市街地効果促進事業] 支用額: 26,308千円(国費: 23,020千円)【本工事費、付帯工事費】 平成25年度復興庁総額分(当初分) 支用後交付対象事業費: 4,933,224千円(国費: 4,316,571千円) 【他事業より流用】(平成28年10月) 支用元: D-23-2[檜葉町防災集団移転促進事業] 支用額: 120,523千円(国費: 105,457千円)【用地費及び償償費】 平成25年度復興庁総額分(当初分) 支用後交付対象事業費: 49,06,916千円(国費: 4,293,549千円)
6	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	檜葉町	町	檜葉町	直接	4/5	(596,538)	(596,538)	(477,230)	0	
14	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	3/4	(52,129)	(52,129)	(45,612)	0	
15	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	1/2	(3,356)	(3,356)	(2,517)	0	【他事業より流用】(平成30年1月) 支用元: F-2-1-1[市街地効果促進事業] 支用額: 36,539千円(国費: 27,404千円)【平成25年度復興庁総額分(当初分)】 支用後交付対象事業費: 53,625千円(国費: 40,218千円) 【他事業より流用】(平成29年1月) 支用元: D-23-1[集団移転促進事業計画策定事業] D-20-1[復興町づくり計画策定事業] ★F-2-1-1[市街地復興効果促進事業] D-4-1[中高生就学地済勤前滞在緊急対策事業] 支用額: 13,314千円(国費: 10,297千円)【平成23年度復興庁総額分(当初分)】 支用後交付対象事業費: 17,086千円(国費: 12,814千円)
								(3,634,716)	(3,634,716)	(3,135,215)	(0)	(0)
							合計額	0	0	0	0	0
							<3,634,716>	<3,634,716>	<3,135,215>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 友夏
市町村名	楢葉町	電話番号	0240-25-2111	メールアドレス	yuka.suzuki@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段＜＞書きには、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜＞書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

檜葉町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名：国土交通省

平成30年3月時点

(単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
14	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(檜葉町)	町	檜葉町	直接	3/4	(204,476) 0 <204,476>	(204,476) 0 <204,476>	(178,916) 0 <178,916>	【他事業より流用】(平成30年1月) 流用元: F-2-1-1市街地効果促進事業 流用額: 222,906千円(国費: 195,042千円)(平成25 年度復興庁継越分(当初分)) 流用後交付対象事業費: 479,511千円(国費: 419,570千円)	
								合計額	(204,476) 0 <204,476>	(204,476) 0 <204,476>	(178,916) 0 <178,916> <0> <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	鈴木 友夏
市町村名	檜葉町	電話番号	0240-23-6103	メールアドレス	yuka.suzuki@town.naraha.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。